

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第46集（2014年度）2014年9月発行：107-138

高等教育財政・財務に関する研究の展開

島 一 則

高等教育財政・財務に関する研究の展開

島 一 則*

1. はじめに

本稿では、高等教育財政・財務に関わる研究動向のレビューを行う。まず当該テーマに関連してこれまで執筆されたレビュー論文について触れておきたい。当該テーマに関わるものとしては、市川（1988, 2010¹⁾、有本・金子・伊藤（1989）、金子（1993, 2005）、小林（2007a）、丸山（2007a）、などが存在する。これらの論考の多くが、実質的には大学財政・財務を対象としているが、本稿でもその対象の大部分は大学財政・財務となっている。また、市川（2008）で述べられているように高等教育財政に関する研究は、1960年代ころによく注目が高まってきた研究領域であり、有本・金子・伊藤（1989）や金子（1993）においては、高等教育研究もしくは高等教育の政策・制度に関わるレビューの中で、その一領域として極めて限定的に紹介されているにとどまる。さらに財務に関しては、金子（2005）においては新たな研究課題として紹介され、丸山（2007a）においても、その先行研究の数が限られていることが触れられているように、さらに新しい研究領域であるといえる。また高等教育に関わる様々なイシューを取り扱うIDE大学協会による『IDE現代の高等教育』における特集テーマに注目しても、高等教育財政・財務に関わる特集は1970年代においては「大学財政」（No.148）、「大学の研究費」（No.165）の2テーマ、1980年代においては「私学補助とその効果」（No.207）、「高等教育財政」（No.226）、「財政難時代の大学」（No.238）、「高等教育財政」（No.273）、「大学の財政と経営」（No.276）の5テーマ、1990年代においては「大学財政の課題」（No.321）、「曲がり角の大学財政」（No.333）、「大学財政の国際動向」（No.358）の3テーマ、2000年代において「大学ファンディングの新システム」（No.465）、「COE・GP型競争的資金」（No.479）、「大学の寄付金戦略」（No.484）、「高等教育の費用負担」（No.492）、「GPの光と影」（No.516）、「私大経営は危機か」（No.525）の6テーマとなっているように、財務面も含めて注目が高まっていることは見て取れる。このことは、日本高等教育学会の学会誌である『高等教育研究』が2012年の第15集においてはじめて「高等教育財政」を特集テーマとしたことにもあらわれていると考える。本稿では、これらのレビュー論文の成果やIDEの特集なども踏まえて執筆した島編著（2011）の第一部、第三部、第四部の解説箇所に大幅に加筆修正を加え、かつその後の研究動向も含めた形で執筆を行う。この意味において、本誌の他のレビュー論文が過去10年間分を対象とすることが企図されているのとは異なり、本論文では高等教育財政・財務に関する研究の展開を主として1960年代以降を通じてフォローしている。なお、島編著（2011）においては、解説や先行研究の紹介も含めて、編集方針により紙幅がかなり限られており、言及がかなわなかったものも少なくなかった。この点、本稿はより包

*広島大学高等教育研究開発センター准教授

括的なレビュー論文となっている。ただし、本稿では日本との比較を伴わない海外の高等教育財政・財務の紹介や実証的なデータ分析を伴わない日本の政策・制度研究は対象からはずしている。加えて、学生の学費負担は大学財政・財務と極めて関係の深いテーマではあるが、こちらについては島編著（2011）の第二部をご参照いただければと思う²⁾。

なお、本稿の以下の構成は、続く2節で高等教育財政・財務に関わる概念や論点を整理した先行研究についての紹介を行う。次に、3節において高等教育財政についての先行研究の整理を行い、4節において高等教育財務についての研究動向のレビューを行う。最後に5節において、まとめと今後の研究課題についての考察を加えることとしたい。

2. 高等教育財政・財務研究に関わる概念・論点整理

市川（2010, 41頁）によれば、教育財政についての体系的な理論と呼べるものはないというのが現状である。そこで、本節では高等教育財政・財務に関わるさまざまな概念と論点について整理を行った論考を紹介する。

こうした観点から最も重要な論考のひとつが、現実の高等教育財政に関する基本的な論点を整理している市川（2000, 2008）となる。これらの論文では、「高等教育財政とは国または地方公共団体が高等教育に関する目的を達成するために必要な財源を確保し、公教育経費として配分管理する活動をいう」と定義されている。そのうえで、高等教育財政の主要な業務として、①国公立の高等教育機関を設置し、国民（住民）に対し直接に高等教育サービスを供給すること、②地方や学校法人による高等教育事業や家計の高等教育費負担に対する補助金の交付や資金の貸付を通じて、高等教育事業の量的規模と質的水準を調整すること、③社会各方面からの高等教育需要に応じ、また教育部門内部の必要に即して、必要な財源を確保し関係各分野に対して適切な配分を図ることの3点をあげている。そして、高等教育に関する総費用が政府・家計・学校法人の3者によって分担されていることから、公教育費のみについて議論するのでは不十分であり、このことから高等教育財政に関する基本的論点としては、高等教育費の支出論・負担論・需給論の3領域に大別されるとしている。その支出論の中心は、高等教育費の規模（総額）および支出水準（学生一人当たり高等教育費）をどの程度にすべきかであるとしたうえで、「多々益々弁ず論」（高等教育が提供する便益は人間の福祉にとってかけがえのないものであり、どれほど予算を支出しても金のかけすぎということはない、高等教育費の総額および単位費用の引き上げは文句なしによいこと）と「限界支出便益均等化論」（高等教育への支出増は、それが他の分野への支出増加よりもより大きな便益をもたらすと判断される場合に限って認められる）を紹介したうえで、両者が並行したままで決着に至らない現状を紹介している。

また負担論については、設置者（国、地方、学校法人）負担の原則（ただし国庫補助金・負担金制度によって原則が大幅に修正）、支出目的による費用負担基準（学術研究費＝国庫負担、学生援助費＝国・地方、大学が行う社会サービス＝利用者）が紹介され、さらに、学生が負担すべき教育費の算定に関しては、①高等教育がもたらす付加価値相当額を学生負担とする、②学生一人当たり

費用を学生負担とする、③高等教育サービスの市場価格を学生負担とするとする3つの立場を紹介したうえで、それぞれについての問題点が整理されている。

最後に需給論についてであるが、市川は高等教育の需給問題は、厳密には財政論に含まれないが、高等教育費の支出や負担と密接不可分な関係にあるとしたうえで、これを取り上げている。このうち、需要論については、国家社会が緊急に必要とする人材需要の推計と養成計画の策定としては、1950年代後半の理工系人材養成が有名であるが、70年代になって経済成長が鈍化し、人材需要の伸びが足踏み状態になると、マンパワー需要に焦点をおいた教育計画論はしだいに力を失い、1976年に始まった高等教育計画も、第4次計画（1993～2000年度）において計画的な整備目標がなくなり、事実上高等教育計画は消滅したとされている。一方で、供給論については、その中心を大学等の設置形態による費用負担の違いと経営管理の効率性如何という問題であるとしつつ、国立大学と私立大学における論点紹介をしている。国立大学については、①法人化が管理運営の効率化につながるか、②どのような形の法人化が目指されるべきか、③大学の経費節減と資源の有効利用をどこまで進めるべきか、一方私立大学については、①私立大学の経営管理ははたして効率的か、②私立大学ははたして非営利事業か、③営利法人等の私立大学教育への参入の是非、以上6つの論点が紹介されている。以上の概念・論点整理により、我々は高等教育財政について考察するための思考の枠組みを提供される。

一方、山本（2003a）は会計学的な観点からその財政・財務配分方式について特化して論点を整理している。具体的には、国立大学の法人化にともなう国立大学間・国立大学内の資金配分方式のあり方を検討し、大学間（財政領域）・大学内（財務領域）それぞれにおける複数の資金配分方式とその利点・問題点を整理している。まず個別の大学に配分する前段階として、大学システム全体にかかる配分に関連して、3つのタイプの配分方式の検討の必要性を指摘している。①機能別配分（教育・研究等の機能に応じた配分方式）、②経費の性質別配分（例えば教育研究活動に関わる経常的経費や施設整備に関わる資本的経費）に応じて使途指定しない経費（いわゆる交付金）とするか否か）、③セクター別配分（国公私立セクター間での異なる（もしくは同じ）配分方式とするかどうか）についての検討が必要となる。次に大学間資金配分に当たって、①サービス需要モデル（大学に対するサービスの需要に応じた配分）、②業績基準モデル（大学のアウトプット（すなわち業績）水準に応じた配分）、③サービス購入契約型モデル（国が必要な教育研究サービスを個別大学から購入するとみなし、購入価格を算出し配分）、④経費積上モデル（教育研究活動に必要な費用を見積もり配分）、⑤実績基準モデル（各大学に配分されている金額を基準に効率化や物価補正、政策的要素を勘案して配分）、⑥保有能力基準モデル（大学が保有する人的および物的資源を有効に活用した場合に必要となる活動資金を配分）、以上6つの配分方式を取り上げ、これらの配分方式が有する利点・問題点を整理している。また大学内資金配分方式については、①業績基準方式（学部等のアウトプット（すなわち業績）水準に応じた配分）、②戦略的配分方式（大学の戦略目的達成のためもっとも重要度が高い活動分野に重点的に配分）、③概括的外形基準方式（学生数や教員数等の外形基準に基づいて配分）、④事項別査定方式（個別の事項別の経費について本部等のトップマネジメントにより配分額を決定）を取り上げたうえで、それぞれを統制原理（分権・集権）・配分

原理（競争的・非競争的）の2軸により分類したうえで、それぞれの配分方式の利点と問題について整理している。

また矢野（1996）は、Bowen（1980）をふまえつつ、高等教育費の決定に関して、社会全体の力関係から決定づけられる側面（教育に関わる諸集団（家計、政府、寄付者など）がどの程度大学教育へ喜んで支払うかという相違、すなわち社会的選好）と個々の大学の裁量で決まる側面（教育プログラムやサービスの質と量などにおける裁量）の二つをとりあげている。そして、前者は主として長期間にわたる教育費の変化を規定し、後者は主として短期的変化を規定することとなる。そのうえで、社会的文脈による長期的な決定と個々の大学の裁量による短期的決定は相互に依存し、両者の関係の中で全体の支出が決まるとしており、これら両者はそれぞれ財政と財務に対応しており、その相互関係の中で高等教育費が決定されることを整理している。以上の他に高等教育財政・財務に関する論点整理を行った論文としては、市川（1988, 1994）、丸山（1999）、矢野（2000）、塚原（2008a, b）、金子（2012）、松塚（2012）などがあげられる。市川（1994）は大衆化の進展と高等教育の多様化が同時進行する中で、国立と私立、短期大学と専修学校、大学院と学部の役割の曖昧化などの高等教育システムのボーダレス化にともなって費用負担の構造変化がどのように生じるかなどについて整理している。また、丸山（1999）は、私立大学財務について扱った著書の中で、高等教育財政の論点として、費用、利益、個人・社会負担、進学・非進学者、機関・個人援助、機会均等と所得の再配分、私学助成と私学経営、少子化・高齢化と大学の9点を挙げている。また塚原（2008a）では海外の高等教育財政研究の最新動向を踏まえて、費用負担の対象となりうるものとして、高等教育の利害関係者として、政府、大学、学生と家族に加えて、学生の未来（すなわち貸与奨学金による未来における学生負担）、就職先の企業、外国（優秀な移住者を受け入れた国はその人材に投資した国に訓練費用を補償する）をあげている。金子（2012）では、21世紀への転換に際して、高等教育財政に関して、市場化、法人化、機能的分化・特化のそれぞれの持つ利点・問題点について分析している。そこでは市場化は学生一人当たりのコストを高めることに成功する一方で、個人の負債が大きく拡大した点について言及し、法人化については大学の経営的な自律性に関する意識を高める一方で、実際の経営の効率性については疑問が残るとしている、最後に高等教育の機能分化・特化については評価を通じた財政配分の手法が十分に確立されていないことなどについて論じている。

3. 高等教育財政

3.1. ナショナルレベルの高等教育財政

前述したように、市川（2008）によれば、「高等教育財政とは国または地方公共団体が大学に関する目的を達成するために必要な財源を確保し、公教育経費として配分管理する活動」となる。こうした高等教育財政の実態をとらえる視点として、高等教育に対する政府支出の規模（総額）・水準（学生一人当たり額）への注目とそれらの国民経済の中での位置づけといった視点が必要となる。次に、設置主体（国公立）別や政策目的別（教育・研究、基盤的・競争的など）の視点と同時に、

それらが高等教育機関間でどのように配分されているのかという視点も必要とされる。本節では、以上のような視点から、高等教育財政、すなわち「政府」から「高等教育機関」への資金の流れに関連した論考の紹介を行う。

高等教育財政への社会的な注目が高まるのは、科学技術や産業経済の高度化と高度経済成長を背景にいわゆる高等教育の大衆化が始まる1960年代以降のこととされる（市川，2000）。そうした状況の中で市川（1972）は、明治から昭和40年にかけての初中等教育も含めた公教育費の変動を豊富なデータに基づき明らかにしている。市川は公教育費総額と在学者一人当たりの公教育費額に分けて論を進めており、前者について明治18年と昭和40年の値を比較すると、消費者物価指数を用いて換算したのちで146倍となっている（名目額：明治18年857万円→昭和40年1兆3850億円）。また公教育費の拡大は、国民所得・行政費と比較しても大きく（総合物価指数による実質額について昭和40年の値を明治18年の値で除したもの：国民所得約3倍、行政費約50倍、公教育費は92倍弱）、国民所得に占める割合は1.8%から5.5%へ拡大している。また学校段階別にみると、初等教育費は31倍（明治18年と昭和35年を比較）にとどまるが、高等教育は96倍、中等教育は997倍に拡大している。結果として、高等教育費の学校教育費全体に占めるシェアは昭和40年には2割近くになった。また公立小学校の児童一人当たり教育費は9.4倍（実質額について明治23年と昭和35年の値を比較）に増大したにもかかわらず、公立中等学校の生徒一人当たりでは1.6倍、国立大学の学生一人当たりでは1.2倍にとどまることも明らかにされている。以上から1960年代において大学財政が教育財政の中心的位置づけにはないことが確認される一方で、重要な問題となりつつある状況も見取れる。1960年代以降の動向については丸山（2007b）が1960年から2003年までの高等教育に対する公財政支出額や対GDP比を明らかにしている。それによると、高等教育に対する公財政支出の実質額（2000年基準）は1960年代～70年代に大きく上昇し、80年代に伸びが停滞し、90年代初頭から再び上昇する。しかしながら、その後の高等教育に対する公財政支出の実質額の動向を明らかにした丸山（2012）では、1990年代以降2010年までの高等教育に対する公財政支出の停滞が明らかにされており、今後の高等教育への公財政支出を増加させる要因として、経済成長による税収確保、社会保障費の抑制、消費税率の引き上げとそれらの組み合わせをあげているが、そのいずれも困難であるとしている。また丸山（2007b）では、以上の他に高等教育に対する公財政支出の対GDP比については1960年（0.35）から1979年（0.58）でピークとなり、その後1990年まで下がり続け1991年から微増といった状況にあること、以上に加えて学生一人当たり公財政支出額についても、1960年代～70年代を通じて上昇しているが、80年代半ばでピークを迎えた後1990年代まで下降し、その後停滞している³⁾ことを明らかにしている。

次に、高等教育財政に関する国際比較分析として、菊池（1982）市川（1988）、金子（1990）、両角（2007）、水田（2007a）、濱中・島（2012）などがあげられる。市川（1988）では、高等教育財政の国際比較にあたり留意する点（a.教育制度の違い、b.高等教育費の範囲、c.デフレーター、d.交換率、e.相対比率と実物表示、f.資本的支出、g.支出面と収入面）を整理した上で、18カ国の国民総生産に対する公教育費の支出、政府歳出に占める公教育費支出、高等教育への支出配分などについて検討したうえで、日本の特色として多数派としての私学の存在や家計負担の大きさなどを1988

年の時点で明らかにしている。このうち国際比較に関わる留意点は現在のにも極めて重要な指摘である。こうした市川の研究をうける形で、金子（1990）はOECDの資料等に基づき、1970年から1983年にかけてのアメリカ・イギリス・イタリア・オーストラリア・カナダ・デンマーク・ニュージーランド・西ドイツ・日本・ノルウェー・フランスについて高等教育に対する公財政支出の対GNP比の比較を行っている。その結果、日本は一貫して0.5%を下回っており、高等教育に対する公財政支出の対GNP比がもっとも低い水準のグループに含まれていることが明らかにされる。次に、以上の政府支出を①資本的支出（高等教育機関の建物の建築、設備その他の整備に要する支出）、②機関補助（高等教育機関の維持運営に要する経常的な支出に対する補助）、③非機関補助（奨学金などの学生に対する補助および高等教育機関における研究活動に対する直接補助）の三点に区分して、70年代～80年代にかけてアメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・日本について分析している。資本的支出については、国によりタイミングは異なるが1970年代後半あるいは1980年代にかけての大幅な減少が共通する中で、日本は他のOECD諸国とは対照的に1970年代後半には地方国立大学の整備が行われたことにより資本的支出が拡大し0.10%水準に近づいている。しかし1980年代には厳しい財政緊縮のもとで資本的支出は急減し、1987年において実質額で2分の1（対1980年比、名目額は2066億円→1295億円）、対GNP比で0.04%の水準まで減少している。一方、日本における機関補助の総額は、1970年から1980年にかけては、国立大学への経常費補助の順調な増額に加えて、私立大学経常費補助金が急速に拡大したため、実質額で2倍以上（名目額：2185億円→1兆0126億円）、対GNP比率でも0.3%から0.4%台へと上昇し、学生一人当たりの実額も5割近い上昇となった。しかし1980年頃から趨勢は一変し、実質額ではほとんど停滞、対GNP比で0.3%台に下降し、学生一人当たり実質額も特に1980年代に入って減少していることが明らかにされた。また非機関補助について、奨学金支出は1970年代後半に拡大し、1980年までには対GNP比率で0.03%台に達した。しかし1980年代の財政緊縮下で実額は横ばい（名目額：805億円（1980年）→807億円（1986年））、対GNP比率でも再び0.02%台に落ち込んだ。他方科学研究費補助金は1970年代から1980年代にかけて一貫して順調に増加している（名目額：72億円（1970年）→435億円（1986年））が、その水準は極めて低く、他国との比較では0.01%台でむしろ停滞していると言わざるを得ない状況にある⁴⁾。ただしこれらの分析に関して、教育支出の定義に関する問題点（国によりそれが異なること）が市川（1988）や菊池（1982）によって指摘されていた。この点についてOECD統計における定義そのものについての検討をふまえた上で日米比較を行った研究として両角（2007）、水田（2007a）などがある。ただし、両者ともに分析結果そのものは大きくは変動しないことを確認している⁵⁾。また、濱中・島（2012）では、以上に見てきたような単なる「高等教育公財政支出の対GDP比」ではなく、高等教育の質にも注意し「学生一人当たり公財政教育支出の国民一人当たりGDP比」に注目した上で、要因分解分析を行っている。その結果、国際比較の観点から、日本ではGDPに対する高等教育公財政支出の割合が低だけでなく、学生一人当たりへの公財政支出も極めて低い水準にあることが明らかされている。その他の高等教育財政の国際的比較研究としては、国立学校財務センター（2001、2002）、水田（2012）などがあげられ、水田は（2012）はアメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、韓国の5カ国を日本の比較対象国として、学生数、留学生、政府財政負担、2008年金融

危機の影響、学費・給付型奨学金制度、学費の動向、政策的方向性、高等教育所官庁、政治的影響、大学財政の主要な機能について詳細に検討したうえで、日本の大学財政の特徴を、「事なかれ財政」と呼び、政治の無関心を背景に対前年度比での予算の増額を目指す行政の行動にその特徴があるとしている。

3.2. 設置主体・政策目的別にみた大学財政

上記のような政府支出全体に着目した研究の蓄積を受け、研究者は設置主体・政策目的別の財政支出にその関心を専門分化させていく。国立大学財政に関わるものとしては、舘（1988）、津布楽（1992）、阿曾沼・金子（1993）、阿曾沼（1994; 1999; 2003a, b, c; 2009）、齊藤・水田（2009）などの一連の研究があげられる。阿曾沼（1994）では、国立大学に対する財政支出は、1950年代：停滞・1960年代：飛躍的拡大（国立大学全体の整備拡充）・1970年前後一時停滞・1970年代再拡大（医療系・教員養成系の拡充）・1980年代：前半停滞・後半増加（国立大学の特定部分：奨学寄付金・受託研究費、巨大科学研究投資、科研費の特定・特別研究など）といった拡大を経験してきたことを明らかにしている。また阿曾沼（1999）は、阿曾沼・金子（1993）を土台としつつ、国立大学への研究費の配分について「一般目的—特定目的」「競争的—非競争的」の2軸により分類を行ったうえで、1950年から1997年にわたる期間の研究費の変動を明らかにした。具体的には、①第Ⅰ期（終戦～1960年代）にかけて、教官当積算校費・研究所経費が2大研究費であり、科研費がこれを補うという形が形成され、②第Ⅱ期（1970年代）において教官当積算校費が停滞する一方で、科研費が増加する形で競争化が促進され、70年代後半には研究所経費等の増加で特定目的化が促進された。③第Ⅲ期（1980年代）においては、第Ⅱ期につづき教官当積算校費が停滞する一方で、科研費・特別教育研究経費・研究所経費・奨学寄付金の増加によって、競争化・特定目的化がさらに促進された。④第Ⅳ期（1990年代）においては、再び教官当積算校費が拡大し、科研費の増加もあいまって特定目的化への一種の反動がみられることが明らかにされた⁶⁾。また齊藤・水田（2009）では国立大学財政の中核的要素となってきた積算校費の変動をその背景となる政策的議論とともに詳細に明らかにしたうえで、積算校費がどのようなコストをカバーするために措置されたものなのかについては明確にはならなかったとしている。

一方で、私立大学財政に関して臼井（1978）は私学の自主性・公共性について論じた上で、私学助成の意義を論じ、さらに1973年のオイルショック後の私学における高学費負担と低教育条件の実態、さらには当時の地方私大における定員未充足の問題について明らかにしている。田中（2000）は、私立大学への政府による支援・助成には、税制優遇措置と経常費補助金の大きく2つがあるとし、前者については「教育事業にかかる法人税や校地・校舎の固定資産税が非課税」「収益事業にかかる税率は二五％と営利法人よりも低い」「大学に対して寄付をした個人や企業には税制優遇が認められている」ことなどを整理している。一方で、経常費補助金について、私立学校振興助成法の成立（1975年）を契機として1981年度には2835億円に達したが、その後85年まで減少し、再び81年度の水準を超えるのは1996年度となった。また経常費補助率は1980年度に最高の29.5%に達した後は、下降を続け98年度には11.9%まで減少している。一方、岩永（1995）は、私学助成の導入について「高

等教育の受益者負担化⁷⁾と国公立大間の質の不均等の解消とに同時に応えるための方策」とし、「助成と適格審査とを組み合わせることによって、一種のインセンティブ（誘因）・システムとして機能した」としている。具体的には、「私立大学等経常費補助金配分基準」を定め、「一定の定員超過があると補助金を減額し、逆に定員に近付ければ増額する」とし、その「一定」の基準を年々厳しくすることで、昭和五一年度の定員超過率は一・七一倍だったものが、平成二年度には一・一五まで改善されていることを明らかにしている。また浦田（2008）では、私学助成が家計負担の軽減には十分な役割を果たしておらず、教育条件（教員人件費の上昇を含む）もしくは経営状況の改善に充てられたと結論づけている⁸⁾。一方、小入羽（2013）は行政学的な観点から、初中等も含めた私学助成政策の変遷を丹念に追跡し、国庫補助金だけではなく貸付金の変動にも注目して実態を明らかにした。具体的には補助金に関しては経常費補助に占める特別補助の比率が1980年代中盤以降に大きくなることや、貸付金に関しては補助金との比較で1970年代においては貸付金中心であったものが、それ以降補助金中心にシフトしたことも明らかにされている。

また、公立大学財政については館（1988）、早川（1988）、川上（1998）、公立大学協会（2000）、宮崎（2003）、渡部（2010、2012）などがあげられる。こうしたなか、渡部（2010）では、公立大学における公費負担の構造を整理した上で、公立大学の急増が始まる1980年代半ばまでは、地方交付税額・自治体負担額は安定的に推移するが、1980年代後半から90年代半ばにかけて地方自治体の独自負担が増えたこと、その後再び地方交付税額が急増していることなどを明らかにしている。また渡部（2012）は戦後の公立大学財政の展開について平易に整理したうえで、また財務面についても各種の財務指標に基づいた公立大学の財務の多様性を明らかにしている。

次に、奨学金財政については小林（2004a、2012）、白川（2005）、白川・前畑（2012）などがあり、小林（2004a）では育英奨学政策に関して1953年（日本育英会法改正）、1984年（有利子制度の導入）、2003年（日本学生支援機構法制定）の3点を大きな転換点として指摘する一方で、奨学金制度自体は文部省や高等教育政策の中で戦後比較的一貫しており、逆に言えば奨学制度自体についての抜本的な改革はなされてこなかったと述べている。白川・前畑（2012）では、1984年以降の日本における各種の奨学事業の量的規模の推移が明らかにされており、日本学生支援機構による奨学金事業が一貫してその中心的役割を果たしてきていること、その事業の内容が無利子貸与から有利子貸与へと質的転換が生じていること、奨学金の未返還問題への注目が高まってきていることなどが明らかにされている。

さらに、資本的支出に関連する論文としては屋敷（2000）、米澤・吉田（2003）、国立大学財務・経営センター（2008）、丸山（2012）がある。このうち、屋敷（2000）は文教施設費等の昭和39年以降の変動に注目して、施設整備費等が補正予算に大きく依存した構造となっていることなどを明らかにしている。また国立大学財務・経営センター（2008）では、屋敷（前傾同書）以降の文教施設整備費の推移や個別国立大学における事例に基づき、新たな整備手法による施設整備の取組実態や施設整備費予算の欠乏状況などを明らかにしている。

なお研究費のみを対象とした研究群については阿曾沼編（2010）を参照のこと。

3.3. 大学間配分の実態

政府の財政支出の大学間配分に注目した研究も蓄積が進められてきている。浦田（2003）は、『文部省年報』等のデータに基づいて、国立大学間での配分格差の実態と格差構造の安定性について明らかにしている。具体的には、1900年から10年ごとに1998年まで（ただし1950年についてデータ欠落）の東京大学と旧制帝国大学への政府支出額を国立関係高等教育機関に対する政府支出額で割った値の推移を見ている。これによると、1900年の36%（東京帝国大学）・52%（帝国大学）から1940年の16%・52%（左記の期間は官立高等教育機関全体に占める比率）、1960年の12%（東京大学）・42%（旧制帝国大学）から1998年の8%・33%（左記の期間は国立大学全体に占める比率）と東京大学・旧制帝国大学への支出の集中度の高さが明らかにされている。左記の変化について1960年と1998年の国立大学数（72校・99校）を勘案すれば、よりその集中度の高さが確認されるであろう。また、1998年度の文部省年報によれば、東大（1942億円）、京大（1167億円）、東北大（1014億円）、九州大（917.6億円）、大阪大（917.5億円）と続いており、他方で年間支出額が100億円未満の国立大学が41校存在するという形での大きな格差構造が存在する。そして、この格差の大きさ（ジニ係数）や序列の変化（スピアマンの順位相関係数）についても大きな変動はなく安定的な格差構造が存在していることが明らかにされている。またその後の動向について浦田（2009）は、1998年と2007年の2時点における国立大学間の資金配分の実態とその変化を明らかにしている。資金の集中度としての全体に占める上位10校の比率をみると、1998年度・2007年度で大きく変化はなく（1998年：40.8%・2007年：41.1%）、高い集中度（ジニ係数については0.514・0.520）となっており、法人化前後においてもやはり国立大学間の格差の構造が安定的に存在することが明らかにされている。また、この他に国立大学間での外部資金等も含めた資金配分に関わる論文として、小林（2002）、吉田（2002）、島（2009a）などがある。以上のような形で、大学財政研究が設置主体別や政策目的別に専門分化する中で、その全体像が見えにくいといった状況が生じてきた。水田（2009）はこの点に関して国立・公立・私立大学のすべてを対象としており、さらには基盤的資金・競争的資金・授業料等自己収入・外部資金・奨学金などの多様な資金の流れの全体像（1988年と2007年の二時点について）を理解する上で非常に有用な論文である。そこでは高等教育財政は財政投融资に依存する部分が大きく、間接的に金融・資本市場とのつながりが深まってきていることや貸与奨学金に所得再配分機能がみられることなども明らかにされている。

4. 大学財務

市川（2008）の定義によれば、大学財務とは「個別の学校法人・国立大学法人等における日常的な資金調達や会計処理活動」ということになる。そこで本節では、「大学」への「家計」「政府」「企業等」からの資金の流れ、さらには「大学」内部での資金の流れに関連する論考を紹介する。

4.1. 私立大学の経営危機と財務研究

尾形（1978）は1960年代以降に語られた私大の財務危機の実態について、戦前と戦後の私立大学

の財務データを用いて実証的に明らかにした最初の研究とあってよいであろう⁹⁾。戦前については1934年の『文部省年報』、戦後については文部省の『基本調査』と『収支調査』(60年以降)を用いることにより、私立大学の財務実態(尾形は「財政」の用語を利用しているが、本稿では「財務」というタームで呼び変えることとする)を明らかにしている。尾形はまず戦前についてその財務状況を明らかにすることにより、学生納付金に高く依存した戦後私大の財務構造の原型が、戦前に確立されたものであることに言及している(1934年時点:学生納付金57%・病院収入18%・寄付金7%・基本財産収入7%・公費助成1%以下)。そして戦後に入り、1960年代以降学生数と学生納付金をともに上昇させつつ、借入金を中心とした施設設備の充実を進めてきたが、大学紛争などにより学生納付金の増額が困難となったことや、進学者数の停滞などから財務状況の悪化が生じていること、さらにはその悪化の程度に大学間で大きな差があることを明らかにしている¹⁰⁾。一方、矢野・丸山(1988)では、1960～69年、1970～74年、1975～79年、1980年以降の4つに時期を区切り、要因分析法を用いて私立大学の財務構造について明らかにした。その結果、1960～69年にかけて、学生数が急増し消費の支出も増大する中、人件費高騰、教育条件(学生1人当たり教員数)の悪化が生じている、1970～74年にかけては国庫助成が本格化する中で教員給与が増加する一方で教育条件が悪化している、1975～79年にかけては他の要因が安定している中で教育条件が改善している、1980年以降については政府財政の緊縮化によって国庫補助金が削減される中で、教育条件が改善していることを明らかにしている。また米澤(1992)によれば1975年の私立学校振興助成法の成立とともに、私学の財務状況が改善されていることが明らかにされている。ただし、米澤は財務状況の改善は助成金によるものではなく、助成金による定員超過率の改善や定員抑制策等による進学に対する超過需要を背景とした授業料のさらなる増額によるものとして、助成金の効果には懐疑的な立場をとりつつ、私学の財務がその後改善を続けることとなったことを明らかにしている。このような状況の中で、中村(1980)は一部の有名大学の教職員の給与の高さを開示して、特定大学の過剰な豊かさについて言及した。しかし、1992年をピークとした18歳人口の減少は状況を一変させ、上述の中村が1996年の著書においては「大学経営の危機」を訴えているし、財務データを検討しているわけではないが、梅津(1999)、『潰れる大学・伸びる大学経営診断』、島野(1999)、『危ない大学 消える大学2000』などのセンセーショナルなタイトルを冠した著書があいついで刊行される時代となる。このような表層的な世評の変動とは一線を画した着実な私立大学の財務に関する実証研究として丸山(1999)は、私学の経営状況について、第一期(60-69):悪化、第二期(70-74年):悪化、第三期(75-79年):改善、第四期(80-83):改善、第五期(84-96):安定期としたうえで、1996年以降については、授業料収入等の減少につながりうる18歳人口の減少によりこのような安定期は続かないであろうことを予測している。また藤田(2000)では、1996年時点において日本私立大学連盟の加盟大学全体で、約5千億円の累積赤字(消費支出超過額:対消費収入(ただし基本金繰入前の帰属収入ではない))になっていることや、減価償却累計額が1兆4302億円となっているのに対して、減価償却引当特定預金は1738億円(約12%)しか計上されていないなどの財務上の問題点が指摘されている¹¹⁾。また渡部(2006a)では基本金に注目した上で、日本の高等教育の大衆化を支えた私立大学において、安定的な資産形成と学部・学科増設にあたって基本金が極め

て重要な役割を果たしたことを明らかにしている。以上の諸研究を踏まえた私大財務に関わる体系的な著書として米澤（2010）、両角（2010）がある。米澤（2010）では、1960-70年において借入金による拡張、1971-75年において収支状況の悪化による財務危機、1976-85年、1986-92年において学生納付金増による収支の改善・安定が生じたことが明らかにされている。また両角（2010）においても1960-1975年にかけて市場的な性格を有する私立大学が進学需要に応えるために借入を行い財務状況が悪化したことや、教育条件の悪化などが生じたこと、1975-1990年にかけて経常費補助が開始される中、高い進学需要に支えられて財務状況が急速に改善したこと、1991年以降においては私立大学全体としては18歳人口の減少の中で財務状態は健全性を増しつつも大学間格差が拡大してきていることなどが明らかにされた。また同著においては1996年単年度の財務構造について各種の財務指標を用いて分析し、その多様性を明らかにしている。なお、米澤（2010）、両角（2010）ともに個別大学の事例分析も行われており、かつ以上に述べた財務のみではなくより広い経営行動に着目していることはここに明記しておく。さらに両角（2012）では、1995年以降の私立大学の財務のトレンドを検討したうえで、経常収支に見られるフローの悪化とともに、保有すべき資産などのストックについても悪化が生じ、こうした動向の中で規模や立地に基づく格差が生じていることを明らかにしている。またこれ以外に川崎（2011）では日本における株式会社立大学の財務分析がなされており、「安定性」「継続性」という観点から少なからぬ問題があることが指摘されている。ただしこれが「株式会社立」大学であることによるものであるかどうかについては判断が留保されている。

また私立大学の財務にとって授業料（もしくは学生納付金）が非常に重要であるが、この学生納付金はどのような要因によって規定されているのか。この点については、丸山（1991）、米澤（1995）、米澤・浦田（1994）があるが、浦田（1998）では首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉の4都県）の経済・経営・商学部と工・理工学部の学生納付金が学生数や入学難易度にどのように規定されているかが明らかにされている。具体的には、経済・経営・商学部では入学難易度が高いほど学納金が安いという傾向が80年代後半以降に強まっていること、工・理工学部でも有意でないものの入学難易度が高いほど学納金が安いという傾向が示されている。浦田はこの点について考察を深め、大学教育市場の分断について言及している。すなわち、偏差値55を境にそれより高いグループは、学納金の分散が低く、平均が小さいこと、それより低いグループでは学納金の平均値が高く分散が大きいことを明らかにし、この偏差値55以上の大学が、国立大学を競合相手として視野におさめており、国立大学と関係なく授業料を決定することが困難であるとの説を立てている。このことは、国立大学授業料の私立大学授業料への抑制効果を示唆しているのである。

4.2. 国立大学の法人化と財務研究

国立大学の法人化に前後して、その財務研究は急速に蓄積を重ねることになる。しかし、これらの研究のある意味前史として、位置づけられる財政研究と財務研究の境界をなすような研究群が存在する（牟田（1978）、館（1988）、金子（1990））。これらの研究から国立大学の収入の大部分（6-8割）が、政府負担によるものであることが確認される（金子、1990）。また、国立大学における

授業料と学生一人当たり教育支出の比較を行った金子(1994a)をさらに発展させた加藤(1998)も、国立大学における授業料額と教育にかかる学生一人当たり支出額というもっとも基本的な収支バランスを考察しているという意味において財務研究の1つとして取り上げうる。加藤(1998)は、国立大学における総支出額に生活時間分析による教育係数(教員の総職務時間に占める教育活動を行う時間の比率=0.313)を掛け合わせたうえで、学生数で割ることにより学生一人当たり単位コストを算出している。そのうえで、これを国立大学の授業料と比較して、特に社会科学系の学部では実際に教育に要した費用(法政治学:18.1万円・商経済学:25.6万円)以上に学生納付金(47.6万円)を支払っているといった実態が明らかにされている。この結果からは、国立大学の授業料水準が低いために社会的公正が損なわれる(すなわち高所得層への所得の逆配分がおこるために国立大学の授業料を増額する必要がある)といった議論はなりたらず、逆に授業料を下げる必要があるとの立論も可能であることについて言及している。また、このように授業料に研究コストが転化されている状態について、国立大学における研究機能とその費用負担のあり方こそが検討されなければならないとしている。なお、以上のことは、各学部系統によって授業料収入と学生一人当たり教育支出のバランスが異なることを示しており、論文中に明示的には言及されていないが、大学財務研究の中で大きなイシューとなる「内部補助」の実態を間接的に明らかにしている。

2004年の国立大学の法人化に前後して、国立大学の財務に関する研究が開始され、その蓄積は急速に拡大してきた。このことには、国立大学財務・経営センター(前身:国立学校財務センター)研究部の存在が大きい。以下に見られるように、その蓄積の少なからぬ部分がセンターの刊行物に基づいていることから、この点が明らかになる¹²⁾。いずれにせよ、国立大学の財務に関する研究は、先に見たような大きな焦点が収支バランスにある私立大学の財務に関する研究とは異なる。このことは、政府の財政削減による交付金の減少はあるものの、基本的には政府による交付金によりその収支バランスが維持されているからである。それゆえにその関心は、収支バランスの状態そのものではなく、財務の安定化・効率化に向かう。そこで、これらの研究を大まかに整理すれば、収入側面(の実態と増額方策)に関するものとして、概算要求のプロセスの実態と獲得方策等については吉田(浩)(2003)、金子(2003)、天野・大島(2005)、外部資金・自己収入の獲得実態と方策等については両角他(2005)、吉田(香)(2007)、山本(2007a)、浦田(2010)、小林・劉・吉田(2010)、山本(2010a)、PFIによる資金調達については水田(2006)などがあげられ、城多(2010)は財源としての目的積立金を扱っている。さらに斉藤(2010)は国立大学に認められる収益事業の内容そのものの検討を行っている。これらの中でも山本(2007a)は大学特性による競争的資金獲得戦略の違いとその成否について明らかにしており、興味深い。支出側面(の実態とその抑制)に関するものとしては、法人化後の人件費管理の実態については水田(2007b)、施設費の管理実態については丸山(2007c)城多(2007)などがある。両者をつなぐ学内配分(の実態と効率化)に関するものとしては、全学レベルの予算配分プロセスの実態については吉田(香)(2003b)、山本他(2005)、水田(2007b, 2010a, b)、部局レベルの予算配分プロセスの実態については天野(智)(2003)、予算配分のうち本部等共通経費の実態については山本(2003b)、城多(2005)、間接経費・オーバーヘッドの実態については阿曾沼他(2005)、小林(信)(2010)などがあげられる。また吉

田（2008）では法人化後の教養教育への学内配分の変動が明らかにされており、法人化後に約3割の大学で教養教育経費が削減されたことが明らかにされている。さらに財務の全体像（とその改善）を扱ったものとしては、羽田（2003）、天野（2007）などがあげられ、これらの研究から法人化の前後において国立大学が様々な手段による収入の拡大、支出の抑制、それらを進めるための学内資金配分方策をとっていること、そしてそれらの手段にあたって大学特性が大きな制約として存在していることなどが明らかにされている。以上の学内配分に関する研究の中でも、学内競争的資金に関連する実証的分析は相対的に蓄積が多くなっている。法人化前については、学長裁量経費の確保や配分方法については吉田（香）（2003b）や浦田（2005）があり、学長裁量経費も含む学内における競争的資金全般の確保・配分方法については島（2004, 2005a）があげられる。法人化後の国立大学内の競争的資金に関連しては、山本（2007c）が学長裁量経費、全学的な重点・競争的配分経費の法人化前後での増加について明らかにしている。また、田中（2007）は、①研究業績に応じた傾斜配分、②学長裁量による重点配分が過去5年間（2006年3・4月時点から）に増加したことを明らかにしている。これらの研究を踏まえうえて、島（2009a）は、平成13年から平成18年にかけて、国立大学への政府財政支出に占める競争的資金の比率が11.4%から18.5%に上昇していることを明らかにしたうえて、学内資金配分についてのモデルを提示しつつ、学長裁量経費（学長個人の裁量により配分可能な経費、採用率：96.4%・増額率：46.9%）・部局長裁量経費（部局長個人の裁量により配分可能な経費、67.9%・52.6%）・戦略的配分経費（役員会等の合議を経て戦略的・重点的に配分する経費、84.5%・78.9%）・競争的配分経費（学内公募を行ったうえて競争的に配分する経費、92.9%・70.5%）・傾斜配分経費（一定の算定ルールの下で傾斜配分する経費、61.9%・36.5%）などの形で、学内における競争的配分経費の定着とその拡大実態が明らかにしている。これらの学内競争的資金は、科研費やCOE/GPの獲得と接続されていることも明らかにしている。しかしながら、大学間での競争的資金配分の前提となる基盤的資金には法人化以前からの格差が温存されており、結果として国立大学間の資金配分に関して大学間格差の拡大傾向が確認され、基盤的教育・研究費に関していわゆる地方国立大学での減少幅が大きくなっていることなどが明らかにされている（基盤的な教育費・研究費が減少したとする旧帝大の比率：14.3%・14.3%、一方医学部のない地方総合大学：70%・80%）。また島・渡部（2010）は、さらに分析期間を延ばして法人化前後（法人化前～2005年度）とそれ以後（2005年度～2008年度）にわたる競争的資金を中心とした学内資金配分の変動を明らかにし、学内における競争・重点的資金などが継続的に増加していることが明らかにされている。

また山本（2008）は、国立大学への財政削減圧力下で、大学の財務構造が法人化後3年間でどのように変化しているかを検討している。結果として、基盤的な公財政支援の減少を補うべく自己収入等の拡大が図られており、多くの大学で業務費が増大していることを明らかにする一方で、自己収入の伸びが経費の増加に追いついていない大学が半数に上っており、長期的な財務の持続可能性に問題があることを指摘している。また、経費の大部分を占める人件費については、常勤職員の減少を埋める非常勤職員等の補充については、旧帝大・医学系単科大学・大学院大学では過去3年間でマンパワー全体の導入が増加しているものが多い一方で、その他の大学では低下しているものが

大半であることなどから、これらの大学において教育・研究上の問題が生じる可能性を示唆している。さらに山本（2012）では、その後の第一期の中期目標・計画期間の全てを分析対象としつつ、退職金の影響を除いた人件費の分析に基づいて、非常勤職員等人件費を含めて考えると人件費は増加した大学と減少した大学に二分され、自己収入等の増加を実現している大学でも固定的経費の削減で非常勤教職員等の採用増をまかなっていたり、自己収入の増加が困難な大学では教育経費、研究経費の増額を人件費の削減を通じて達成している大学が存在することなどを明らかにしている。

さらに、島（2012）では、平成22年度までを分析対象期間として、附属病院収入などの増加によって国立大学全体としては法人化以後収入が増加しているが、これを個別大学レベルでみていくと34%の大学は収入減となっており、附属病院収入を除くと過半数の大学が収入減となっていること、さらにはこうした変動の中で、大学間格差・学問間格差の拡大が生じていることを明らかにしている。

なお、公立大学の財務に関しては公立大学財政の箇所ですでに合わせて言及している。またこの他に、大学財務情報をどのように経営戦略や高等教育政策、さらにはアカウンタビリティの向上のために利用するかといった観点に関わる研究としては、山本（2004a, 2006a, b, 2007a, 2014）・佐藤（2005）、古市（2009, 2010）などがあげられる。

5. まとめと今後の研究課題

2節を踏まえていえば、大学財政と財務に関する体系的・統一的な理論は存在しないという言い方が正しい状況にある。しかしながら、その一方でそうした理論を構築するための論点の整理や枠組みの検討に関しては一定の蓄積が進んできており、これらを改めて吟味し体系化・統一化を行うための時期に来ているのではないだろうか。ただしこうした作業を行うためには、実証研究との往還が必要不可欠であり、この点において3節、4節で示されたような実証研究の展開を踏まえた理論研究の今後の進展が望まれる。

3節では、初中等も含めた公財政支出額は、戦後から1960年代まで大きく増加し、高等教育への公財政支出も70年代にかけて上昇を続けるが、80年代に入り停滞、90年代に入り再び上昇したことなどが明らかにされた。しかし、高等教育への公財政支出の対GDP比や一人当たり公財政支出については70年代・80年代と同様に現在もOECD諸国の中で最低水準にあることは変わっていない。またこれらの変動のプロセスで、競争的資金や特定目的に配分される資金が拡大していること、大学間格差が安定的に存在していることなどが明らかにされた。しかし、これらの財政支出のあり方がどのようにアウトプットとつながっているのかはほとんど検討されていない。今後は高等教育財政研究を財政研究に閉じ込めず、アウトプットとつなげていく方向性が重要になってくるであろう。ただ、このことは従来型の財政的研究そのものの必要性をなんら否定するものではないことは、言うまでもないことである。こうした作業の継続発展の先に新たな課題として取り上げられるべき研究群であるというのが筆者の意図するところである。

4節では、主として私立大学と国立大学の財務の状況についてみてきた。現在の私立大学がおか

れた状況は、そこに大学による多様性はあるものの、平均的に言えば授業料増額の困難性・学生数増の困難性・政府支出増の困難性の三重苦のもとにあり、極めて困難な状況にあるといわねばならない。また国立大学においても、その財務に関わる初期条件の格差が存在するもとの基盤的資金の圧縮、競争的資金の拡大は一部の大学に遠からず深刻な問題を生じさせるものと考えられる。これらの蓄積された先行研究から導き出される新たな課題としては、「財政と財務の連関」「財政・財務とアウトプットとの連関」に関する研究があげられるであろう。これらについての研究が進むことによって初めて、財政—財務—アウトプットがつながり、より実地的な政策的・経営的インプリケーションをえることが可能となっていくと考えられる。

【付記】

本稿は島一則（編著）（2011）『大学とマネー』の1部・3部・4部の解説に大幅に加筆修正を加えたものである。

【注】

- 1) 同書は著者自身による研究活動の紹介・整理となっており、一般的なレビュー論文とは異なるが、（高等）教育財政研究の第一人者であり、極めて重要な著書であると判断して、ここでレビュー論文のひとつとして取り上げた。
- 2) ただし、先行研究についてはこれらの研究領域に関わるものも含めて紹介している。
- 3) 高等教育における単位費用の分析としては、市川（1984）、黒羽（1984）、館（1988）、丸山（1993）、両角（2003a, b）などがある。特に丸山（1993）・両角（2003a）では単位費用を規定する要因についての分析がなされており、この点において新たな研究上の展開が進められている。
- 4) なお、政府の高等教育に対する公財政支出に関するその他の論文としては、以上の他に、牟田（1978）、館（1988）、市川（1988, 2000）、米澤・吉田（2001）などがあげられる。
- 5) 水田（2008）では高等教育への公財政支出の対GDPなどの指標については、高等教育費の定義よりもGDPの計算そのものにより大きな検討の余地があることを指摘している。
- 6) 金子（1988）は国立大学授業料の戦前から戦後にかけての変動を「受益者負担主義」と「育英主義」の二つの立場の相克の中で検討している。なお国立大学財政の制度的側面に注目しては佐藤（1964）、羽田（1994）、天野（郁）（2003）などを参照のこと。
- 7) 岩永は、文部省が私立学校振興助成法の成立に先立つ昭和四七年四月に、国立大学授業料等の段階的値上げ（当初は三倍）を決め、国立大学授業料の値上げ分を私学助成の財源とすることを決めていたと述べている。
- 8) 私学助成金とそれが有する政策的効果については以上の他にも後述する矢野・丸山（1988）、丸山（1999）、田中（2000）などの研究があげられる。また矢野（1984）は、国立大学と私立大学に関わる政府による公的支出（すなわち公的費用）と公的便益（税収増分）を比較した公

的収益率分析により、私立大学がはるかにその投資効率が高いことを明らかにしている。

- 9) 伊藤 (2008) は、戦時期の私立大学経営そのものを分析し、これらの期間が必ずしも「苦難の日」であったとは言えず、戦時期の初期・中期が戦前・戦中をとおして最良の財務状況にあったといっても過言ではないとしている。
- 10) 同時期の私学財務の状況に関して大崎 (1968) がある。
- 11) この他に私立大学に関する個別機関レベルのデータに基づいた財務研究としては、浦田 (2001)、田中 (2001)、丸山 (2001)、両角・金子 (2001)、矢野・片野・寺田 (2001)、矢野・松井 (2001)、濱中・島 (2002) がある。
- 12) 残念ながら当該研究部は民主党の事業仕分の影響を受け廃止された。

【参考文献】

相澤英之 (1960) 『教育費—その諸問題』財団法人大蔵財務協会。

赤井伸朗・中村悦広・妹尾渉 (2009) 「国立大学財政システムのあり方についての考察—運営費交付金の構造分析」『大阪大学経済学』59(3), 131-157頁。

阿曾沼明裕 (1994) 「国立大学に対する政府財政支出の構造変化」『大学論集』第23集, 311-328頁。

阿曾沼明裕 (1997) 「戦後日本における学術研究の財政基盤に関する一考察—学術の社会的位置づけの観点から」筑波大学 大学研究センター 『大学研究』第16号, 192-206頁。

阿曾沼明裕 (1999) 「国立大学における研究費補助のパターン変化—「特定目的化」と「競争化」」『高等教育研究』第2集, 135-156頁。

阿曾沼明裕 (2001) 「大学の研究活動のための外部資金」国立教育政策研究所編『これからの研究開発と人材養成等の諸政策の連携・統合に関する調査研究 (中間報告書)』111-125頁。

阿曾沼明裕 (2003a) 「国立大学に対する政府財政支出の規模の変化」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 179-191頁。

阿曾沼明裕 (2003b) 「国立大学に対する政府財政支出の構造変化—歳出予算項目 (物件費) の推移を中心に」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 192-216頁。

阿曾沼明裕 (2003c) 「国立大学の財政基盤の変化とその背景—公的補助と大学財政の独立」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 217-235頁。

阿曾沼明裕 (2003d) 「国立大学法人化の位置づけとゆくえ」『経済セミナー』第585号, 33-37頁。

阿曾沼明裕 (2009) 「国立大学ファンディング—1990年代以降の変化の位置づけ」『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第11号) 86-104頁。

阿曾沼明裕編著 (2010) 『大学と学問—知の共同体の変貌』(リーディングス日本の高等教育5) 玉川大学出版部。

阿曾沼明裕・金子元久 (1993) 「「教官当積算校費」と「科研費」—戦後学術政策への一視角」『教

- 育社会学研究』第52集, 139-156頁。
- 阿曾沼明裕・濱中義隆・両角亜希子(2005)「間接経費・オーバーヘッド」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第9号) 109-125頁。
- 天野郁夫(2003)「国立大学の財政制度—歴史的展望」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 3-25頁。
- 天野郁夫(2005)「国立大学の財政と財務—法人化前夜」『大学財務経営研究』第2号, 1-25頁。
- 天野郁夫(2006)「国立大学論—格差構造と法人化」『大学財務経営研究』第3号, 193-223頁。
- 天野郁夫(2007)「法人化の現実と課題」『大学財務経営研究』第4号, 169-205頁。
- 天野郁夫(2008)『国立大学・法人化の行方—自立と格差のはざままで』東信堂。
- 天野郁夫・大島真夫(2005)「概算要求の過程」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第9号) 3-19頁。
- 天野智水(1999)「日本における公立大学の管理運営に関する研究—設置者に着目して」『高等教育研究』第2集, 157-174頁。
- 天野智水(2003)「部局レベルの予算過程について」茂里一紘(研究代表者)『21世紀型行政システム下における法人型大学財務の開発研究』(平成12～14年度科学研究費補助金研究成果報告書) 19-28頁。
- 有本章・金子元久・伊藤彰浩(1989)「高等教育研究の動向」『教育社会学研究』第45巻, 67-106頁。
- 市川昭午(1964)「教育経費」北海道大学教育経済研究会編『経済と教育—教育経済研究序説』東洋館出版社, 209-270頁。
- 市川昭午(1970a)「教育費研究の転換」嘉治元郎編著『教育と経済』(教育学叢書第5巻)第一法規出版, 119-134頁。
- 市川昭午(1970b)「教育支出の水準と配分」嘉治元郎編著『教育と経済』(教育学叢書第5巻)第一法規出版, 135-218頁。
- 市川昭午(1970c)「教育費の財源と負担」嘉治元郎編著『教育と経済』(教育学叢書第5巻)第一法規出版, 219-290頁。
- 市川昭午(1972)「教育財政改革の課題」市川昭午・林建久『教育財政』東京大学出版会, 13-194頁。
- 市川昭午(1978a)「問題の所在と研究の概要」市川昭午(研究代表者)『教育における最適資源配分に関する基礎的研究』(トヨタ財団助成研究報告書) 5-10頁。
- 市川昭午(1978b)「教育財政研究の展開」市川昭午他『教育経済と教育財政学』(講座教育行政第5巻)協同出版, 14-50頁。
- 市川昭午(1979)「育成奨学政策の再検討」『IDE現代の高等教育』No. 205, 43-49頁。
- 市川昭午(1982)「学校経営の経済学」市川昭午・菊池城司・矢野眞和著『教育の経済学』第一法規, 119-142頁。
- 市川昭午(1983)『教育サービスと行財政』ぎょうせい。
- 市川昭午(1984)「経費と施設・設備」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会, 259-274頁。

- 市川昭午（1988）「高等教育財政—日本と外国」高等教育研究所編『高等教育研究紀要』8号，3-30頁。
- 市川昭午（1994）「高等教育システムのボーダレス化と費用負担の構造変動」矢野真和（研究代表者）『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』（平成3～5年度科学研究費補助金研究成果報告書）197-210頁。
- 市川昭午（2000）『高等教育の変貌と財政』玉川大学出版部。
- 市川昭午（2001）「高等教育費拡充の必要性と可能性」矢野真和（研究代表者）『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』（平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書）1-20頁。
- 市川昭午（2004）「私学の特性と助成政策」『大学財務経営研究』第1号，169-185頁。
- 市川昭午（2008）「高等教育財政研究の課題と方法」塚原修一（研究代表者）『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究（平成17～19年度特別推進経費調査研究報告書）9-36頁。
- 市川昭午（2010）『教育政策研究五十年—体験的研究入門』日本図書センター。
- 市川昭午編（1987）『教育の効果』東信堂。
- 市川昭午・菊池城司・矢野真和（1982b）『教育の経済学』（教育学大全集4）第一法規。
- 伊藤彰浩（2008）「戦時期私立大学の経営と財務—「苦難の日」だったのか?」名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要『教育科学』55(2)，47-66頁。
- 伊藤隆敏（2003）「日本の高等教育改革」伊藤隆敏・西村和雄編『教育改革の経済学』（シリーズ・現代経済研究22）日本経済新聞社，67-122頁。
- 岩内亮一（2002）「少子化と私大財政の今後」岩内亮一著『私大改革の条件を問う』学文社，209-255頁。
- 岩永雅也（1995）「私学助成の背景と現状」市川昭午編『大学大衆化の構造』101-124頁。
- 潮木守一（1962）「教育計画の経済的基盤をめぐる諸理論—序論的考察」『教育社会学研究』第17集，90-105頁。
- 臼井栄治（1978）「私学の教育費」市川昭午・皇晃之・高倉翔編『教育経済と教育財政学』協同出版，172-189頁。
- 梅津和郎（1999）『潰れる大学・伸びる大学経営診断』エール出版社。
- 浦田広朗（1998）「私立大学学納金の規定要因分析」『教育社会学研究』第63集，119-136頁。
- 浦田広朗（2000）「学術研究資源の偏在性」『大学研究』第21号，67-82頁。
- 浦田広朗（2001）「教育条件を支える財務」矢野真和（研究代表者）『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』（平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書）190-201頁。
- 浦田広朗（2003）「国立大学間の資源配分」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』（国立学校財務センター研究報告第8号）359-373頁。
- 浦田広朗（2005）「学長裁量経費」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』（国立大学財務・経営センター研究報告第9号）100-108頁。
- 浦田広朗（2008）「私学助成が果たす役割—教育条件改善と経営健全化への貢献」塚原修一（研究代表者）『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査』（平成17～19年度特別推進経費調査研究報告書）77-85頁。

- 浦田広朗 (2009) 「大学の変容—供給構造と資金配分の変動がもたらしたもの」『高等教育研究』第12集, 29-48頁。
- 浦田広朗 (2010) 「国立大学法人の財源移行—運営費交付金・自己収入・競争的資金」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第12号) 77-84頁。
- 大崎仁 (1968) 「私立大学」清水義弘編『日本の高等教育』第一法規, 145-188頁。
- 大崎仁 (1999a) 「大衆化の進行」大崎仁著『大学改革 1945 ~ 1999』有斐閣, 210-229頁。
- 大崎仁 (1999b) 「私学政策の転換と高等教育計画」大崎仁著『大学改革 1945 ~ 1999』有斐閣, 280-294頁。
- 尾形憲 (1977) 「私大助成の若干の問題点について」『大学論集』第5集, 45-68頁。
- 尾形憲 (1978) 『教育経済論序説—私立大学の財政』東洋経済新報社。
- 尾形憲 (1994) 「私大国库助成運動30年をふりかえって」『大学論集』第23集, 171-189頁。
- 小塩隆士・妹尾 渉 (2005) 「日本の教育経済学—実証分析の展望と課題」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第175号, 105-139頁。
- 小塩隆士 (2007b) 「高等教育費負担と経済学」『IDE 現代の高等教育』No.492, 22-28頁。
- 嘉治元郎編著 (1970a) 『教育と経済』(『教育学叢書』第5巻) 第一法規出版。
- 加藤毅 (1998) 「大衆化時代の国立大学の費用負担—研究コストが転化された教育コスト」矢野眞和 (研究代表) 『高等教育システムの構造変動が費用負担に及ぼす影響に関する政策的研究』(平成7 ~ 9年度科学研究費補助金研究成果報告書) 62-74頁。
- 金子勉 (2003) 「概算要求と予算配分プロセス」茂里一紘 (研究代表者) 『21世紀型行政システム下における法人型大学財務の開発研究』(平成12 ~ 14年度科学研究費補助金研究成果報告書) 29-45頁。
- 金子元久 (1988) 「受益者負担主義と「育英」主義—国立大学授業料の思想史」『大学論集』第17集, 67-88頁。
- 金子元久 (1990) 「高等教育財政の国際的動向」『大学論集』第19集, 105-128頁。
- 金子元久 (1993) 「高等教育制度・政策の研究」『大学論集』第22集, 187-208頁。
- 金子元久 (1994a) 「国立大学の授業料」『IDE 現代の高等教育』No.361, 26-33頁。
- 金子元久 (1994b) 「国立大学授業料の理念と現状」矢野眞和 (研究代表者) 『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』(平成3-5年度科学研究費補助金研究成果報告書), 17-37頁。
- 金子元久 (1994c) 「高等教育と市場メカニズム」『教育社会学研究』第55集, 23-36頁。
- 金子元久 (1997) 「奨学制度と教育のマーケット化」『大学と学生』No.388, 5-9頁。
- 金子元久 (2000) 「方法としての『市場』」森田尚人他編『教育と市場』世織書房, 3-24頁。
- 金子元久 (2005) 「高等教育の次の焦点—奨学金と授業料」『IDE現代の高等教育』No.474, 5-11頁。
- 金子元久 (2007) 「高等教育財政の課題—質を支える財政へ」『IDE現代の高等教育』No.492, 16-21頁。
- 金子元久 (2012) 「高等教育財政の展望」『高等教育研究』第15集, 9-27頁。
- 金子元久・小林雅之 (1996) 『教育・経済・社会』放送大学教育振興会。
- 川上則道 (1998) 「人口3万の市にある大学の意味—都留市と都留文科大学との財政的關係」都留文

- 科大学社会科学編『地域を考える大学—現場からの視点』日本評論社、255-276頁。
- 川崎成一（2011）「日本における株式会社立大学の分析—財務分析の視点から」『大学経営政策研究』第1号、145-166頁。
- 菊池城司（1982）「国民経済と教育費」市川昭午・菊池城司・矢野眞和著『教育の経済学』第一法規、81-100頁。
- 城多努（2004）「国立大学における物品調達分析」『大学財務経営研究』第1号、153-167頁。
- 城多努（2005）「本部等共通経費」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』第9号、77-88頁。
- 城多努（2007）「施設費の管理」国立大学財務・経営センター『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』（国立大学財務・経営センター研究報告第10号）263-274頁。
- 城多努（2010）「目的積立金に関する分析—財源としての役割に着目して」『国立大学法人化後の財務・経営の実態に関する研究』（国立大学財務・経営センター研究報告第12号）139-144頁。
- 教育経済研究会（1998a）「高等教育改革の基本的目標」経済企画庁経済研究所編『エコノミストによる教育改革への提言—「教育経済研究会」報告書』22-42頁。
- 教育経済研究会（1998b）「公的規制」経済企画庁経済研究所編『エコノミストによる教育改革への提言—「教育経済研究会」報告書』46-52頁。
- 行政管理庁行政監察局編（1983）『私学経営の現状と問題点』大蔵省印刷局。
- 黒羽亮一（1984）「教育条件」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会、235-258頁。
- 公立大学協会（2000）『文献時代の公立大学』公立大学協会。
- 合田隆史（2006）『データで見る大学財政の基礎知識』ジヤース教育新社。
- 国立学校財務センター（2001）『欧米主要国の大学ファンディングシステム』。
- 国立学校財務センター（2002）『欧米主要国における大学の設置形態と管理・財政システム』（国立学校財務センター研究報告第7号）。
- 国立大学財務・経営センター（2008）『欧米大学の実態調査に基づく国立大学の施設整備方策に関する調査研究』（平成19年度先導的・大学改革推進委託事業）。
- 小入羽秀敬（2013）「中央政府による私学助成政策の変遷—国庫補助金と貸付金に着目した校種別の時系列分析」『大学論集』第44集、65-80頁。
- 小林信一（1994）「大学研究費の公費負担の推計方法とその問題点」『研究技術計画』第8巻第3/4号、223-238頁。
- 小林信一（2010）「間接経費・寄附金等の裁量度の高い資金の受入れ状況」『国立大学法人化後の財務・経営の実態に関する研究』（国立大学財務・経営センター研究報告第12号）115-138頁。
- 小林雅之（2002）「システムの構造化—統計的分析」『国立大学の構造化と地域交流』（国立学校財務センター研究報告第6号）147-182頁。
- 小林雅之（2004a）「高等教育機会と育英奨学政策」『高等教育研究紀要』第19号、108-129頁。
- 小林雅之（2004b）「国私格差是正と私学政策」『大学財務経営研究』第1号、187-208頁。
- 小林雅之（2005）「大学経営戦略としての奨学金」『IDE 現代の高等教育』No.474、22-28頁。

- 小林雅之 (2007a) 「高等教育の経済分析」『高等教育研究』第10集, 63-81頁。
- 小林雅之 (2007b) 「授業料・奨学金の分析」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第10号) 179-190頁。
- 小林雅之 (2009a) 「各国の教育費負担と奨学制度」『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第11号) 66-85頁。
- 小林雅之 (2009b) 「教育費負担と学生生活費の国際比較」『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第11号) 105-138頁。
- 小林雅之 (2009c) 『大学進学の世界一均等化政策の検証』東京大学出版会, 75-122頁。
- 小林雅之 (2012) 「各国における学生支援制度と学生支援政策」『教育機会均等への挑戦—授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂, 13-45頁。
- 小林雅之・劉文君・吉田香奈 (2010) 「国立大学授業料・奨学金の現状と将来」『国立大学法人化後の財務・経営の実態に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第12号) 85-103頁。
- 小森治夫 (2000) 「公立大学財政の収支構成」『商経論叢』第50巻, 129-137頁。
- 齊藤徹史 (2010) 「国立大学法人の収益事業の可能性」『大学財務経営研究』第7号, 137-153頁。
- 齊藤徹史・水田健輔 (2009) 「戦後の積算校費の推移に関する研究」『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第11号) 139-155頁。
- 佐藤憲三 (1964) 『国立大学財政制度史考』第一法規出版。
- 佐藤誠二 (2005) 『国立大学法人財務マネジメント』森山書店。
- 柴田政之 (2007) 「我が国の学費政策の論点 (国立大学を中心に)」『大学財務経営研究』第4号, 97-112頁。
- 島一則 (2003) 「国立大学間の資金配分方式—法人化による変容とシュミレーション—」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 260-282頁。
- 島一則 (2004) 「国立大学における学内資金配分」『大学財務経営研究』(国立学校財務センター研究報告第1号) 101-119頁。
- 島一則 (2005a) 「重点・競争的配分経費」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第9号) 89-99頁。
- 島一則 (2005b) 「法人化後の国立大学における授業料収入管理についての考察」『大学財務経営研究』第2号, 43-52頁。
- 島一則 (2006) 「法人化後の国立大学の類型化—基本財務指標に基づく吉田類型の再考」『大学財務経営研究』第3号, 59-85頁。
- 島一則 (2007) 「国立大学間・内資金配分の実態」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第10号) 191-198頁。
- 島一則 (2009a) 「競争的資金に注目した国立大学間・内資金配分の実態」日本教育行政学会研究推進委員会編『学校と大学のガバナンス』146-163頁。
- 島一則 (2009b) 「国立大学における運営費交付金に関する実証的研究—効率化係数・経営改善係数がもたらす影響について—」『大学論集』第40集, 87-106頁。

- 島一則 (2012) 「国立大学財政・財務の動向と課題—法人化後の検証」『高等教育研究』第15集, 49-70頁。
- 島一則編著 (2011) 『大学とマネー—経済と財政』(リーディングス日本の高等教育8) 玉川大学出版部。
- 島一則・大島真夫 (2005) 「私立大学・私立中核大学に対する科学研究費補助金の配分実態」私学高等教育研究所『研究と研究費』(私学高等教育研究叢書1) 25-34頁。
- 島一則・濱中義隆 (2003) 「国際比較の観点からみた国立大学財政システム—日・米・英・豪に注目して」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 374-400頁。
- 島一則・渡部芳栄 (2010) 「国立大学における学内資金配分の変動に関する実証的分析」国立大学財務・経営センター『国立大学法人化後の財務・経営の実態に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第12号) 145-154頁。
- 島野清志 (1999) 『危ない大学消える大学2000』エール出版社。
- 白川優治 (2005) 「日本育英会有利子貸与奨学金の量的拡大に関する政策過程」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊13号-2, 169-180頁。
- 白川優治 (2008) 「財政投融资と奨学金制度・政策の関係についての研究」『ゆうちょ資産研究—研究助成論文集』第16巻, 財団法人ゆうちょ財団, 43-64頁。
- 白川優治・前畑良幸 (2007) 「日本の奨学金制度の現状と沿革—日本学生支援機構の奨学金事業を中心に」小林雅之(研究代表者)『諸外国における奨学制度に関する調査研究及び奨学金事業の社会的効果に関する調査研究』(平成17～18年度先導的の大学改革推進事業研究成果報告書) 193-228頁。
- 白川優治・前畑良幸 (2012) 「日本」『教育機会均等への挑戦—授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂, 47-104頁。
- 銭小英 (1989) 「教育機会均等化の実態と奨学金政策」『教育社会学研究』第44集, 101-118頁。
- 平光正 (2003) 「国立大学の財務分析—固定資産形成と付加価値産出を焦点として」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 52-70頁。
- 高木健次 (2008) 「大学再生の財務 (RCM: Responsibility Center Management) —教育・研究活動と連動する学内資源配分方式」『大学財務経営研究』第5号, 209-226頁。
- 高倉翔 (1978) 「教育資源の配分と支出構造」市川昭午・皇晃之・高倉翔編著『教育経済と教育財政学』協同出版, 90-126頁。
- 竹内淳 (2001) 「大学の科学研究費の官民格差—日本の科学界のレベルアップのための構造的課題」『科学』71(6), 832-836頁。
- 竹内淳 (2003) 「大学の公的研究費の日米構造比較」『科学』73(2), 137-140頁。
- 館昭 (1988) 「高等教育費の推移と国公立大学」『高等教育研究紀要』第8号, 33-45頁。
- 田中敬文 (1997) 「私大の授業料の動向—大学経営と家計負担の観点から」『IDE 現代の高等教育』No.388, 46-50頁。
- 田中敬文 (2000) 「私立大学への支援と規制—私学政策の評価と改革方向」喜多村和之編著『高等教育と政策評価』玉川大学出版部, 223-244頁。
- 田中敬文 (2001) 「私立大学経営と基本金」矢野真和(研究代表者)『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』(平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書) 153-167頁。

- 田中正弘 (2007) 「財源と資源配分の動向—大学内傾斜配分を中心に」羽田貴史 (研究代表者) 『大学の組織変容に関する調査研究』 (広島大学高等教育研究開発センター・COE研究シリーズ27) 93-102頁。
- 塚原修一 (2008a) 「高等教育財政における世界と日本—『世界の高等教育2006—大学財政』を手がかりに」塚原修一 (研究代表者) 『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』 (平成17～19年度特別推進経費調査研究報告書) 105-112頁。
- 塚原修一 (2008b) 「高等教育財政の課題と方向性をめぐって」塚原修一 (研究代表者) 『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』 (平成17～19年度特別推進経費調査研究報告書) 113-118頁。
- 土持ゲーリー法一 (1997) 「憲法第89条と私立大学の助成問題に関する一考察」『大学論集』第26集, 149-167頁。
- 津布楽喜代治 (1992) 『大学の財政運営に関する基礎的研究』 (平成2～3年度科学研究費補助金研究成果報告書)。
- 土井良治 (2007) 「大学が提供する教育・研究に係る競争的環境に関する構造的分析」RIETI Policy Discussion Paper Series 07-P-003。
- 中村忠一 (1980) 『私立大学その虚像と実像』東洋経済新報社。
- 中村忠一 (1981) 『私立大学甘えの経営』東洋経済新報社。
- 中村忠一 (1984) 『私大経営に問う』同友館。
- 中村忠一 (1996) 『危ない大学』三五館。
- 名和弘彦 (1978) 「家計と教育費」市川昭午・皇晃之・高倉翔編著『教育経済と教育財政学』協同出版, 190-216頁。
- 野中郁江 (2004) 「私立大学の財政問題」国庫助成に関する全国私立大学教授会連合編『私立大学の未来 改革と展望』179-188頁。
- 野村浩康・光田好孝・前田正史 (2005) 「科学研究費補助金の採択研究課題数による大学分類の試み」『大学財務経営研究』第2号, 53-76頁。
- 羽田貴史 (1994) 「国立大学財政制度研究序説」『大学論集』第23集, 231-247頁。
- 羽田貴史 (2003) 「はじめに」茂里一紘 (研究代表者) 『21世紀型行政システム下における法人型大学財務の開発研究』 (平成12~14年度科学研究費研究成果報告書) 1-4頁。
- 羽田貴史 (2004) 「企業の大学経営と集権的分権化」『大学論集』第34集, 21-40頁。
- 羽田貴史 (2007) 「国立大学法人の財務をどう読むか」『科学』77(5), 488-492頁。
- 濱名篤 (2005) 『学費・奨学金に対する現状認識と展望』私立高等教育研究所。
- 濱中 (万見) 淳子 (2003) 「国立大学における科学研究費補助金の配分構造—大学間格差の実態」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』 (国立学校財務センター研究報告第8号) 299-317頁。
- 濱中義隆・島一則 (2002) 「私立大学・短期大学の収支構造に関する実証的研究—18歳人口減少期における私学経営の転換」『高等教育研究』第5集, 155-180頁。
- 濱中義隆・島一則 (2012) 「高等教育公財政支出の国際比較」矢野眞和 (研究代表者) 『教育財政およ

- び費用負担の比較社会学的研究』(平成20～23年度科学研究費補助金研究成果報告書) 193-209頁。
- 早川鉦二(1988)「公立大学の財政について—愛知県の県立大学を中心として」『愛知県立大学外国語学部紀要』第20号, 31-103頁。
- 藤田幸男(2000)「私学経営—財政および教学上の課題」『高等教育研究紀要』第18号, 128-143頁。
- 藤野正三郎(1986)『大学教育と市場機構』(一橋大学研究叢書36) 岩波書店。
- 藤村正司(2005)「教授の見た法人化一年—曖昧な基盤的経費と裁量的経費との区分」『IDE現代の高等教育』No.475, 31-34頁。
- 古市雄一郎(2008)「国立大学法人会計基準における開示内容の検討—説明責任の観点を中心に」『大学財務経営研究』第5号, 187-205頁。
- 古市雄一郎(2009)「国立大学法人会計基準と企業会計の異同についての検討—費用, 収益の認識を中心に」『大学財務経営研究』第6号, 137-158頁。
- 古市雄一郎(2010)「国立大学法人のグルーピングと会計情報の有用性」『大学財務経営研究』第7号, 115-134頁。
- 朴澤泰男・白川優治(2006)「私立大学における奨学金受給率の規定要因」『教育社会学研究』第78集, 321-340頁。
- 松繁寿和(2007)「所得格差と教育格差」『経済セミナー』第628号, 23-26頁。
- 松塚ゆかり(2012)「国際化における高等教育財政—経済学理論が示唆するパラダイム」『高等教育研究』第15集, 29-47頁。
- 間瀬泰尚(2003)「国立大学の教職員人件費に関する分析—私立大学との比較から」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 339-358頁。
- 丸山文裕(1991)「私立大学授業料の規定要因分析」『大学論集』第20集, 267-280頁。
- 丸山文裕(1993)「日本とアメリカにおける大学教育の単位費用分析」『比較教育学研究』第19号, 91-100頁。
- 丸山文裕(1998)「経済発展に対する教育の影響力」『大学論集』第28集, 117-130頁。
- 丸山文裕(1999)『私立大学の財務と進学者』東信堂。
- 丸山文裕(2001)「私学の資産—歴史的背景, データ分析, ケーススタディ」矢野眞和(研究代表者)『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』(平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書) 168-189頁。
- 丸山文裕(2002)『私立大学の経営と教育』東信堂。
- 丸山文裕(2003a)「私学経営と授業料」『IDE現代の高等教育』No.454, 17-21頁。
- 丸山文裕(2003b)「日本の私立大学の財政構造」『大学時報』52(290), 32-37頁。
- 丸山文裕(2004)「国立大学法人化後の授業料」『大学財務経営研究』第1号, 123-134頁。
- 丸山文裕(2005)「高等教育のファンディングと大学の授業料」『大学財務経営研究』第2号, 27-39頁。
- 丸山文裕(2007a)「高等教育における財政と経営管理の研究」『高等教育研究』第10集, 83-95頁。
- 丸山文裕(2007b)「高等教育への公財政支出」『大学財務経営研究』第4号, 21-34頁。
- 丸山文裕(2007c)「国立大学法人の施設管理」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第10号) 54-63頁。

- 丸山文裕 (2009a) 「高等教育への公財政支出」『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第11号) 39-51頁。
- 丸山文裕 (2009b) 「高等教育への資金配分」『大学財務経営研究』第6号, 15-28頁。
- 丸山文裕 (2012) 「国立大学法人の施設管理」『高等教育機関における授業料の国際比較研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第14号) 125-135頁。
- 水田健輔 (2006) 「国立大学におけるPFIの活用とその課題」『大学財務経営研究』第3号, 37-58頁。
- 水田健輔 (2007a) 「日米UOEデータの比較可能性について—高等教育支出/GDPの検証を中心として—」両角亜希子 (研究代表) 『高等教育のファンディング・システムの国際比較』(平成18年度先導的・大学改革推進委託研究成果報告書) 65-84頁。
- 水田健輔 (2007b) 「国立大学法人後の予算管理」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第10号) 209-238頁。
- 水田健輔 (2008) 「高等教育財政統計の国際比較可能性について—デノミネータからみた一考察」『大学財務経営研究』第5号, 31-46頁。
- 水田健輔 (2009) 「日本の高等教育をめぐるマクロ財政フローの分析」『高等教育研究』第12集, 49-70頁。
- 水田健輔 (2010a) 「国立大学法人化後の予算管理—大学類型別の集計結果と経年変化の分析」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第12号) 19-30頁。
- 水田健輔 (2010b) 「国立大学における法人化後の内部予算構成とその変動」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第12号) 155-163頁。
- 水田健輔 (2012) 「大学財政の日本の特質」上山隆大 (著) 『大学とコスト—誰がどう支えるのか』岩波書店, 77-109頁。
- 宮崎正寿 (2003) 「公立大学の政策と財政」『IDE現代の高等教育』No. 451, 17-21頁。
- 牟田博光 (1978) 「教育支出の負担区分—高等教育の場合」市川昭午 (研究代表者) 『教育における最適資源配分に関する基礎的研究』(トヨタ財団助成研究報告書) 51-101頁。
- 牟田博光 (1984) 「放送大学の費用効果分析」『教育社会学研究』第39集, 200-215頁。
- 村澤昌崇・葛城浩一 (2007) 「大学の機能分化」羽田貴史 (研究代表者) 『大学の組織変容に関する調査研究』(広島大学高等教育研究開発センター・COE研究シリーズ27) 127-149頁。
- 両角亜希子 (2003a) 「ユニットコストからみた日本の国立大学システム」天野郁夫 (研究代表者) 『国立大学における収支構造の総合的研究—日本及び諸外国の現状分析と将来展望』(平成12～14年度科学研究費補助金研究成果報告書) 237-291頁。
- 両角亜希子 (2003b) 「大学の教育コスト」『IDE現代の高等教育』No.454, 27-33頁。
- 両角亜希子 (2007) 「高等教育支出の水準と様態の国際比較—OECD統計の概要：マニュアルと日米の事例」両角亜希子 (研究代表) 「高等教育のファンディング・システムの国際比較」平成18年度先導的・大学改革推進委託研究成果報告書) 7-30頁。
- 両角亜希子 (2010) 『私立大学の経営と拡大・再編 1980年代後半以降の動態』東進堂。

- 両角亜希子（2012）「私立大学の財政—現状と課題」『高等教育研究』第15集，93-113頁。
- 両角亜希子・阿曾沼明裕・小林雅之（2005）「外部資金の獲得」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』（国立大学財務・経営センター研究報告第9号）20-54頁。
- 両角亜希子・金子元久（2001）「私立大学の財務構造分析」矢野眞和（研究代表者）『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』（平成10~12年度科学研究費補助金研究成果報告書）125-152頁。
- 屋敷和佳（2000）「施設・設備整備の観点からみた高等教育政策」喜多村和之編著『高等教育と政策評価』玉川大学出版部，245-267頁。
- 八代尚宏（2003）「教育を経済学で考えることの意義」『経済セミナー』第585号，12-15頁。
- 八代尚宏編（1999）『市場重視の教育改革』日本経済新聞社。
- 矢野眞和（1984）「私学助成の経済分析」『大学論集』第13集，39-58頁。
- 矢野眞和（1996）『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。
- 矢野眞和（1997a）「授業料の社会経済学」『IDE現代の高等教育』No.388，5-11頁。
- 矢野眞和（1997b）「奨学金の社会経済学」『大学と学生』No.388，10-15頁。
- 矢野眞和（2000）「教育財政と政策」『高等教育研究紀要』第18号，116-127頁。
- 矢野眞和（2001）『教育社会の設計』（UP選書279）東京大学出版会。
- 矢野眞和（2003）「大学における資金調達多元化とガバナンス」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』（国立学校財務センター研究報告第8号）26-38頁。
- 矢野眞和（2004）「グランドデザイン以前の財政」『IDE現代の高等教育』No.456，27-32頁。
- 矢野眞和（2007）「国は教育にどうかかわるべきか」『経済セミナー』第628号，27-31頁。
- 矢野眞和・丸山文裕（1988）「私立大学における経常収支の変動課程と私学助成」『高等教育研究紀要』第8号，46-60頁。
- 矢野眞和・片野浩三・寺田新（2001）「私立大学経営の多様性と二次的構造」矢野眞和（研究代表者）『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』（平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書）65-78頁。
- 矢野眞和・松井貴元（2001）「女子大学の教育経営プロフィール」矢野眞和（研究代表者）『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』（平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書）228-252頁。
- 山口孝（1973）「国庫助成と私学経営—私立大学の財政分析」『経済評論』22(12)，117-127頁。
- 山本清（2002）「国立大学の法人化と会計システムの課題」『大学論集』第32集，147-160頁。
- 山本清（2003a）「国立大学の法人化と大学間及び大学内資源配分」『大学論集』第33集，109-125頁。
- 山本清（2003b）「国立大学の本部等経費における共通間接費の分析」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』（国立学校財務センター研究報告第8号）283-298頁。
- 山本清（2003c）「国立大学の財務と法人化の課題」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』（国立学校財務センター研究報告第8号）39-51頁。
- 山本清（2004a）「国立大学法人の財務と評価」『大学財務経営研究』第1号，85-97頁。
- 山本清（2004b）「大学の管理・支援部門の経営管理について」『大学論集』第34集，195-209頁。

- 山本清 (2005) 「資源配分と資源管理」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第9号) 129-143頁。
- 山本清 (2006a) 「大学政策と経営への財務分析の活用」『大学財務経営研究』第3号, 1-18頁。
- 山本清 (2006b) 「大学の財務分析の機能と限界—国立大学を中心にして」『大学論集』第37集, 231-245頁。
- 山本清 (2007a) 「資金配分と大学の戦略」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第10号) 199-208頁。
- 山本清 (2007b) 「高等教育における業績主義とアカウントビリティ」『大学財務経営研究』第4号, 1-20頁。
- 山本清 (2007c) 「国立大学法人の財務管理」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第10号) 25-42頁。
- 山本清 (2008) 「財務にみる法人化後の大学行動」『大学財務経営研究』第5号, 3-14頁。
- 山本清 (2009a) 「公共料金としての国立大学の授業料」『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第11号) 1-11頁。
- 山本清 (2009b) 「法人化と財務・経営の課題 (国立大学法人—二期目への展望)」『IDE現代の高等教育』No.511, 40-44頁。
- 山本清 (2009c) 「ファンディングシステムが教育研究活動に与える影響」『大学財務経営研究』第6号, 1-13頁。
- 山本清 (2010a) 「外部資金と大学経営—法人化による影響」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第12号) 104-114頁。
- 山本清 (2010b) 「学部長アンケートの大学特性格, 学部別の分析」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第12号) 31-41頁。
- 山本清 (2012) 「財務面から見た大学の経営行動—国立大学法人の第一期の分析」『大学財務経営研究』第8号, 39-50頁。
- 山本清 (2014) 「大学経営・政策と財務・会計情報」『大学経営政策研究』第4号, 1-21頁。
- 山本清・吉田浩・城多努 (2005) 「学内の予算配分」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第9号) 55-64頁。
- 吉田文 (2002) 「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流』(国立学校財務センター研究報告第6号) 183-193頁。
- 吉田香奈 (2003a) 「国立大学予算の配分システム—米・英の経験と日本への援用」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 239-259頁。
- 吉田香奈 (2003b) 「全学レベルの予算過程について」茂里一紘 (研究代表者) 『21世紀型行政システム下における法人型大学財務の開発研究』(平成12～14年度科学研究費補助金研究成果報告書) 5-18頁。
- 吉田香奈 (2007) 「運営費交付金と自己収入」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第10号) 157-178頁。
- 吉田香奈 (2008) 「国立大学の法人化と教養教育の予算・人的資源の変化」『大学財務経営研究』第5号, 75-87頁。
- 吉田浩 (2003) 「国立大学に対する財源政策に関する経済学的考察」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第9号) 65-74頁。

- る総合的研究』(国立学校財務センター研究報告第8号) 141-175頁。
- 吉田浩 (2004) 「国立大学法人の効果的運営に関する研究」『大学財務経営研究』第1号, 135-151頁。
- 吉田浩 (2005) 「マネジメント形成の背景と財務に及ぼす影響」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告第9号) 144-158頁。
- 吉田浩 (2007) 「国立大学の運営費交付金と外部資金獲得行動に関する実証分析—運営費交付金削減の影響」『大学財務経営研究』第4号, 131-150頁。
- 米澤彰純 (1992) 「高等教育政策と私立大学の行動—供給側からみた拡大・停滞」『教育社会学研究』第50集, 325-344頁。
- 米澤彰純 (1995) 「私立大学授業料の横断的分析」『東京大学教育学部紀要』第34巻, 149-162頁。
- 米澤彰純 (1996) 「私立大学の財務状況—その歴史的展開」『大学研究』第14号, 73-98頁。
- 米澤彰純 (2010) 『高等教育の大衆化と私立大学経営—「助成と規制」は何をもたらしたのか』東北大学出版会。
- 米澤彰純・浦田広朗 (1994) 「私立大学授業料の規定要因」矢野眞和 (研究代表者) 『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』(平成3～5年度科学研究費補助金研究成果報告書) 55-77頁。
- 米澤彰純・吉田香奈 (2001) 「日本型マス高等教育の財政構造」矢野眞和 (研究代表者) 『高等教育政策と費用負担の在り方に関する調査研究』(平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書) 79-97頁。
- 米澤彰純・吉田香奈 (2003) 「国立大学財政のマクロ変動と分配メカニズム—資本的支出に焦点をあてて」天野郁夫 (研究代表者) 『国立大学における収支構造の総合的研究—日本及び諸外国の現状分析と将来展望』(平成12～14年度科学研究費補助金研究成果報告書) 204-234頁。
- 渡部芳栄 (2005) 「大学法人の財務分析—地域別・専攻別分析を中心に」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』54(1), 157-176頁。
- 渡部芳栄 (2006a) 「学校法人「基本金」の研究—大学経営に果たした役割」『高等教育研究』第9集, 121-140頁。
- 渡部芳栄 (2006b) 「学校法人の財務分析」荒井克弘編『学校法人の研究—大学設置過程の分析』(平成14～16年度科学研究費補助金研究成果報告書) 87-103頁。
- 渡部芳栄 (2010) 「公立大学への公費負担の構造とその変容」『大学論集』第41集, 149-165頁。
- 渡部芳栄 (2012) 「公立大学・公立大学法人の財政・財務分析」『高等教育研究』第15集, 71-92頁。
- IDE大学協会 (1974) 『IDE現代の高等教育—大学財政』No.148, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1976) 『IDE現代の高等教育—大学の研究費』No.165, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1980) 『IDE現代の高等教育—私学補助とその効果』No.207, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1981) 『IDE現代の高等教育—高等教育財政』No.226, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1983) 『IDE現代の高等教育—財政難時代の大学』No.238, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1986a) 『IDE現代の高等教育—高等教育財政』No.273, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1986b) 『IDE現代の高等教育—大学の財政と経営』No.276, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1991) 『IDE現代の高等教育—大学財政の課題』No.321, IDE大学協会。

- IDE大学協会 (1992) 『IDE現代の高等教育—曲がり角の大学財政』 No.333, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (1994) 『IDE現代の高等教育—大学財政の国際動向』 No.358, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (2004) 『IDE現代の高等教育—大学ファンディングの新システム』 No.465, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (2006a) 『IDE現代の高等教育—COE・GP型競争的資金』 No.479, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (2006b) 『IDE現代の高等教育—大学の寄付金戦略』 No.484, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (2007) 『IDE現代の高等教育—高等教育の費用負担』 No.492, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (2009) 『IDE現代の高等教育—GPの光と影』 No.516, IDE大学協会。
- IDE大学協会 (2010) 『IDE現代の高等教育—私大経営は危機か』 No.525, IDE大学協会。
- Bowen, H. R. (1980). *The Costs of Higher Education*. Jossey-Bass.
- Ichikawa, S. (1984). Financing of Higher Education in Japan. *Daigaku Ronshu*, 13, 19-38.
- Morgan, K.J. (2006). Economics of Education. Part 9. Expenditure on Teaching and Research. *Daigaku Ronshu*, 37, 293-307.
- Morgan, K.J. (2008). Economics of Education. Part 10. An Analysis of University Expenditure. *Daigaku Ronshu*, 39, 261-286.
- Morgan, K.J., Nakajima, H., Torii, T., Ikeda, T. (2005). Economics of Education. Part 8. Analysis of the Costs of Teaching Undergraduate and Graduate Students and of Research in Japanese National Universities. *Daigaku Ronshu*, 36, 449-463.

Review of Preceding Studies on Higher Education Funding and Finance

Kazunori SHIMA*

This paper will review preceding studies on higher education funding and finance conducted in Japan. Higher education funding is defined as governmental funding at the macro level and higher education finance as each university-level financial activities. Based on Ichikawa (2008), research on higher education funding began to be conducted in the 1960s. On the other hand, according to Kaneko (2005), higher education finance is a more recent research theme.

Theoretical studies of higher education funding and finance will be introduced in Section 2; empirical studies of higher education funding in Section 3; and empirical studies of higher education finance in Section 4. Future subjects and issues of these research themes are also discussed.

The paper concludes by noting that the preceding studies of these themes have been accumulated very rapidly especially in terms of empirical studies and by suggesting that they can be connected to theoretical studies to enrich both of them.

* Associate Professor, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E), Hiroshima University